

平成19年度

予 算 概 要

目 次

平成19年度 由利本荘市当初予算概要	1
一般会計予算の概要	5
1.歳入	10
2.歳出（目的別内訳）	11
3.歳出（性質別内訳）	12
特別会計及び企業会計予算の概要	13

【平成19年度 由利本荘市当初予算の概要】

1. 財政の状況

日本経済は、持続的な経済成長が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が見込まれている。

こうした中、簡素で効率的な政府を実現するため、財政健全化の努力を継続し、国の平成19年度予算編成においても歳出改革路線が強化されたところである。

一方、地方財政は、国を上回る人員削減など財政規模の抑制に努めているものの、引き続き大幅な財源不足の状況にあり、平成19年度末の借入金残高も199兆円と見込まれ、その償還負担が高水準で続くことに加え、社会保障経費の自然増など将来の財政運営の圧迫が強く懸念されている。

本市においても、税源移譲による所得譲与税からの移行分や定率減税の廃止に伴い市税の増額はあるものの、地方財政計画（以下地財計画）の10.5%の伸びには及ばないほか、地方交付税、臨時財政対策債など関連歳入も減となっており、一般財源の確保については、これまで以上に厳しい状況にある。

2. 中期的な財政の現状と見通し

(1) 市の行政改革への取り組み状況

職員の削減	平成17年度から平成22年度まで、事務事業の見直しや外部委託の導入により141人の職員を削減する予定
事業評価の導入	事務事業の評価を行うことにより、事業の再編、整理、統合等を進め、事務の簡素化、効率化を図る
管理コストの縮減	市で行っている事務や施設管理を調査検討し、可能であると判断されるものについて指定管理者制度導入や業務委託を推進する

(2) 行財政効果

上記の取り組みにより、

合併後の5年間で、約15億2千4百万円の経費節減効果等を実現する。

また、市行政改革大綱、集中改革プラン、総合発展計画および財政計画を効果的に達成するため絶えず見直しを図る。

(3) 財政の現状

平成17年度決算収支

歳入 約522億9百万円、歳出506億9千9百万円 差引 1.5億1千万円の黒字であるが、繰越金、事業に係る財源および基金繰入金を除いた平成17年度中だけの収入と支出の収支、いわゆる「**実質単年度収支**」は、**10億3千3百万円の赤字**

同様に、平成18年度決算見込では、

歳入 約539億円、歳出約533億百万円、差引 6億円の黒字
「**実質単年度収支**」は、**約10億円の赤字見込**

合併後、実質的に2年連続の赤字決算となる見込みである。

(4) 今後の財政状況の見通し(平成19年度~22年度)

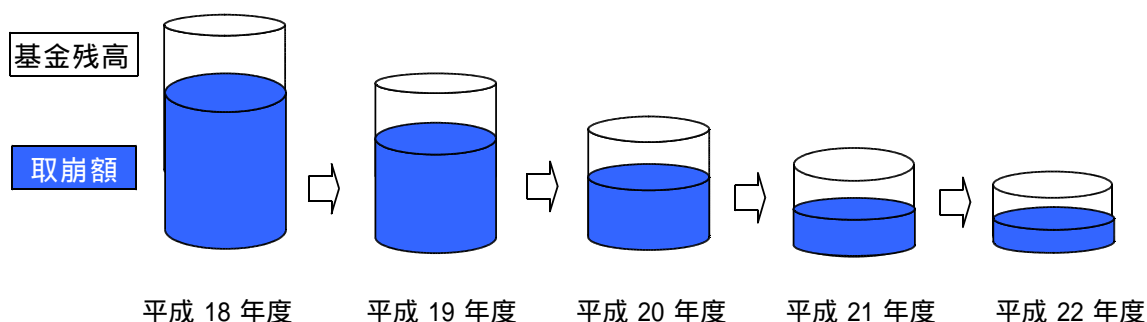
歳入は、21億3千8百万円以上の減収

- | | | |
|-------|-------------|----------------------------|
| 地方税 | 32億5千4百万円の増 | (所得税、住民税の税制改革や国からの税源移譲により) |
| 地方譲与税 | 23億9千2百万円の減 | (税源移譲による影響) |
| 地方交付税 | 30億円の減 | (交付税改革による削減の影響など) |

歳出は、11億6千7百万円程度の増加

- | | | |
|-----|-------------|-----------------------|
| 人件費 | 17億7千6百万円の減 | (退職者の補充を基本とする定員管理の実施) |
| 扶助費 | 15億円の増 | (児童手当の見直しや高齢化の進行など) |
| 公債費 | 14億4千3百万円の増 | (償還額や利払いの増加など) |

平成22年度までに総額で、3.3億5百万円の財源不足が見込まれる。
4ヶ年の平均にすると、単年度あたり8億2千万円という金額が不足することになる。
また、財政調整基金の残高見込みは、平成18年度末には25億円前後となり、平成22年度までは、基金残高を確保しては取り崩していくという手法を取らざるを得ないのが現状である。



3. 予算(案)の概要

こうした現状を踏まえ、活力に充ちたまちづくりの指針となる「総合発展計画」に登載された事業の推進にあたっては、財政の健全性確保に留意しつつ、行政改革大綱や集中改革プランの実行により、事業の的確なローリングや事務事業に検討を加え調整に取り組むものである。

さらに、一般財源ベースで不足となる財源については、基金の取り崩しによって対応せざるを得ないことから、合併時に各市町が持ち寄りした10億円の残高に切り込んだ繰り入れをして収支の均衡を図ることとした。

本年度の重点施策は、14ページ以降に掲載のとおりであるが、市民の一層の協力と理解のもと、創意工夫をもってこの厳しい局面を乗り越えるべく、「人と自然が共生する躍動と創造の都市^{まち}」の実現に向け、住んで良かった住み続けたいと実感できる都市基盤の整備を着実に進めていくものである。

大綱の区分による主な施策

・地域に開かれた住民自治のまちづくり

市民憲章の制定事業、住民自治活動支援事業 など

・活力とにぎわいのあるまちづくり

集落営農支援事業、漁港整備事業、観光基盤整備事業 など

・健やかさとやさしさあふれる健康福祉のまちづくり

障害者・子育て・介護など各支援事業、小児科・産科医師確保支援事業、ブックスタート事業、各種検診 など

・恵まれた自然とやすらぎある環境共生のまちづくり

ごみ減量化推進事業、まちづくり交付金事業、土地区画整理事業、簡易水道事業、下水道事業、浄水場改良事業、ガス管新設事業 など

・豊かな心と文化を育むまちづくり

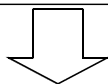
学校建設事業、秋田わか杉国体 など

・心ふれあう情報と交流のまちづくり

ケーブルテレビエリア拡大、道路網整備事業 など

・行財政改革による健全なまちづくり

指定管理者制度移行 など



「人と自然が共生する躍動と創造の都市」
まち

一般会計予算(案)の概要

一般会計予算総額は、514億7千万円となり、前年度当初比は、20億4千万円、4.1%の増となったものである。

表1 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位:千円、%)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算額	51,130,000	49,430,000	51,470,000
伸び率		3.3	4.1

歳入

自主財源の根幹である市税については、定率減税の廃止や税源移譲により7.3%、5億5,700万円ほどの増となる82億2,100万2千円としたほか、分担金・負担金が保育所入所者の増により8,400万円ほど増の4億999万8千円となり、諸収入等は、ごみの有料指定袋方式の収入などにより1億5,900万円ほどの増で17億6,108万4千円となったところである。

依存財源のうち、地方譲与税は、税源移譲による所得譲与税の廃止に伴って、5億9,800万円ほどの減となる7億757万1千円を、交付金についても、地方財政計画に基づき5,700万円ほどの減となる12億9,004万2千円を見込んだ。

また、地方交付税については、地財計画においては4.4%の減であるが、普通交付税は、新型交付税の試算による減額を見込む一方、合併補正や公債費算入の増分を加算した結果、18年度当初予算と同額とし、特別交付税は、本市の場合、合併包括分の算入がなくなることから10%減とし、交付税全体では、0.9%減にとどまる179億7,518万5千円を見込んだところである。

国・県支出金は、学校建設事業及び道川漁港整備事業、まちづくり交付金事業など補助事業の増により、15億2,700万円ほどの増となる95億4,680万8千円を見込んでいる。

市債のうち合併特例債は、1,000万円ほどの減となり、ケーブルテレビ整備事業やまちづくり交付金事業及び由利橋架替事業などに31億1,640万円を見込み、過疎債については、道路改良事業や消防施設整備事業などに1億9,000万円ほどの増となる15億430万円を、減税補てん債が廃止となる一方、交付税振替財源である臨時財政対策債13億2,500万円などを含めて、総額では2,800万円ほどの減となる83億5,620万円を見込んだところである。

表2 合併特例債、過疎債 充当事業 (単位：千円)

区 分		合併特例債	過 疎 債
充 当 額	平成19年度	3,116,400	1,504,300
	平成18年度	3,125,900	1,315,600
	差 引	9,500	188,700
主な充当事業		ケーブルテレビ施設整備 観光案内案内看板整備 本荘市街地地区整備(まち交事業) 道路改良事業 水林総合運動公園整備 他	移動通信用鉄塔施設整備 森林居住環境整備 林道改良整備 道路改良整備 除雪機械整備 消防施設整備 他

さらにその他財源を見込んでなお不足する財源については、財政調整基金と減債基金から、3億4,100万円ほどの増となる17億9,631万6千円の取り崩しを行い、財源の調整を図ったものである。

なお、19年度末決算時における市債残高見込みは、780億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高見込みは、40億円前後と見込まれる。

歳出

主なものでは、

義務的経費 2.7% 6億2,600万円ほどの増 236億8,543万円

人件費では、退職職員数などから1.7%、1億6,800万円ほどが減となり、扶助費で、保育所入所措置や児童手当など8.1%、3億9,600万円ほどの増となる52億8,724万6千円である。

公債費では、臨時財政対策債償還費の1億9,000万円ほどの増などにより、全体では、5.0%、3億9,800万円ほどの増となる83億7,024万7千円となっている。

投資的経費 12.9% 15億1,100万円ほどの増 132億3,482万3千円

普通建設事業については、ケーブルテレビ整備事業が実施区域の事業量により、6億100万円ほどの減となり、道川漁港北防波堤整備事業・旧組合病院跡地等整備のまちづくり交付金事業や矢島中高連携校、本荘南中学校及び西目小学校の学校建設事業などの大型プロジェクト事業など、前年度比、12.0%、14億400万円ほどの増となる130億8,199万8千円になっている。

災害復旧事業費では、平成18年度凍上災害の過年災など1億5,282万5千円である。

新規事業の主なものとしては、本荘中央地区土地区画整理事業に伴う第二庁舎移転建設事業や市民憲章策定事業をはじめ、障害者各種支援事業、有料指定袋方式とするごみ減量化推進事業及び少子化対策の一環とする妊婦へのブックスタート事業、不妊治療費助成事業など、また、品目横断的経営安定対策事業など集落営農集団への各種支援や県営事業より移管となる道川漁港北防波堤整備事業など。

さらに、中核都市基盤形成のための旧組合病院跡地を核とする本荘市街地地区まちづくり交付金事業や学校教育環境施設の充実を図る老朽校舎3校の学校建設事業の本格着手などである。

特別会計及び企業会計予算(案)の概要

国民健康保険特別会計では、保険給付費、共同事業拠出金及び老人保健拠出金などの増減により、9億9,300万円ほどの増となる95億5,833万9千円となり、老人保健特別会計は、医療諸費や一般会計繰出金など、3,400万円ほどの増で、105億6,020万2千円となっている。

また、情報センター特別会計では、エリア拡大による管理費や公営企業債相当分の一般会計への繰出金など、1億7,800万円ほどの増となる3億985万1千円、奨学資金特別会計は、合併前貸付金の減少により、1,600万円ほどの減となる8,257万1千円、介護サービス事業特別会計は、一般会計から由利地区建設費償還金が移行したことなどにより、1億1,100万円ほどの増となる7億9,361万5千円となっている。

下水道事業特別会計では、特定環境保全公共下水道事業の岩城処理場及び大内地区雨水対策事業の終了などにより、4億4,000万円ほどの減となる31億2,208万3千円となり、集落排水事業特別会計は、松ヶ崎第二地区、大内中帳地区が新規事業として着工する一方、鳥海地区や内越第二地区の事業終了などにより、6億400万円ほどの減となる22億9,843万9千円であり、簡易水道事業特別会計については、大内第二簡易水道及び東由利地域の大琴簡易水道整備事業の主的事業の完了などにより、5,900万円のほどの減となる15億5,512万9千円となっている。

休養宿泊施設運営特別会計では、省エネルギーサービス業務委託料など、200万円ほどの増となる1億9,397万6千円である。

スキー場運営特別会計は、矢島スキー場のスキーハウス改築整備実施などにより、3,600万円ほどの増となる1億9,331万4千円となっている。

これら15特別会計の予算総額は、287億8,160万2千円となり、0.8%、2億3,700万円ほどの増となる。

また、各企業会計については、水道事業会計において上水道第1次整備事業などに伴い、総額12.2%、3億2,800万円ほどの増となり、30億2,434万8千円となるほか、ガス事業会計は、ガス本管整備などにより総額13.3%、1億5,500万円ほどの増で、13億2,934万6千円となり、2企業会計の総額は、43億5,369万4千円で、前年度比、12.5%、4億8,300万円ほどの増となっている。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、846億529万6千円で、前年度当初予算比、3.4%、27億6,100万円ほどの増となるものである。

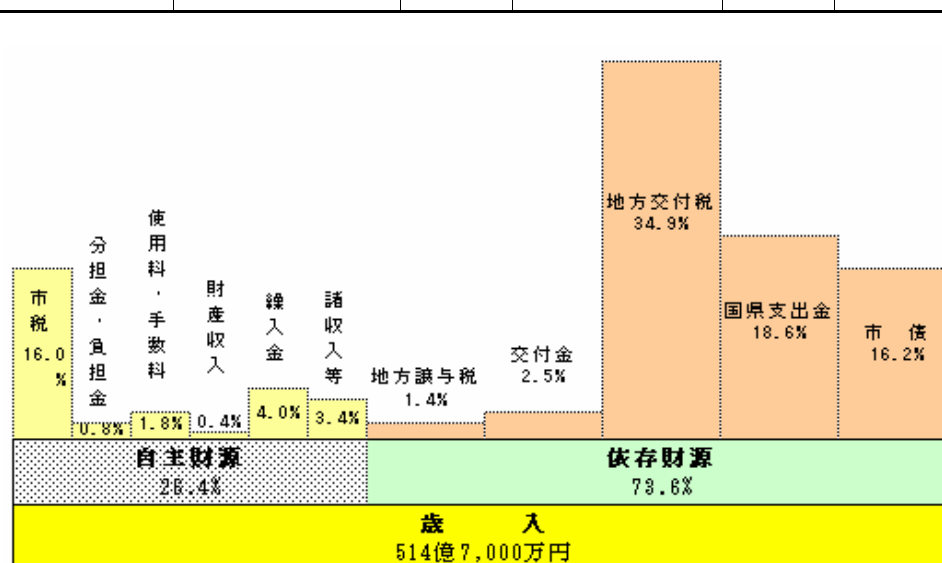
なお、主要事業の概要については、別添資料のとおりであるが、まちづくり計画における事業及び財源を精査し、計上したものである。

平成19年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

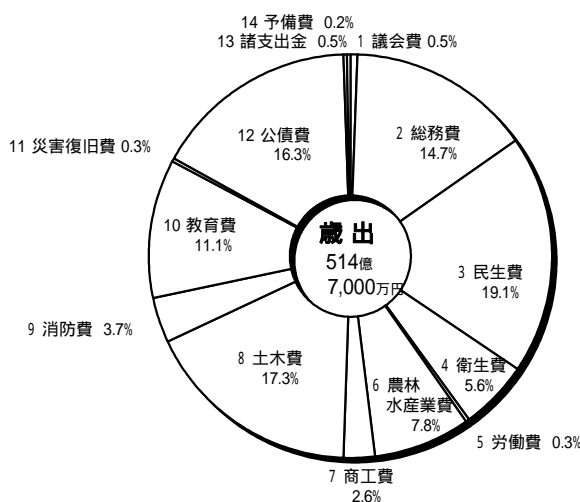
区 分		平成19年度		平成18年度		比較増減		増減率 C / B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	C	
自主財源	市 税	8,221,002	16.0	7,663,101	15.5	557,901	7.3	
	分担金・負担金	409,998	0.8	325,194	0.7	84,804	26.1	
	使用料・手数料	941,131	1.8	930,145	1.9	10,986	1.2	
	財 産 収 入	226,720	0.4	236,133	0.5	9,413	4.0	
	繰 入 金	2,034,259	4.0	1,475,833	3.0	558,426	37.8	
	諸 収 入 等	1,761,084	3.4	1,601,382	3.2	159,702	10.0	
	小 計	13,594,194	26.4	12,231,788	24.8	1,362,406	11.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	707,571	1.4	1,306,165	2.6	598,594	45.8	
	交 付 金	1,290,042	2.5	1,347,856	2.7	57,814	4.3	
	地 方 交 付 税	17,975,185	34.9	18,141,161	36.7	165,976	0.9	
	国 県 支 出 金	9,546,808	18.6	8,019,130	16.2	1,527,678	19.1	
	市 債	8,356,200	16.2	8,383,900	17.0	27,700	0.3	
	小 計	37,875,806	73.6	37,198,212	75.2	677,594	1.8	
合 計		51,470,000	100.0	49,430,000	100.0	2,040,000	4.1	



2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

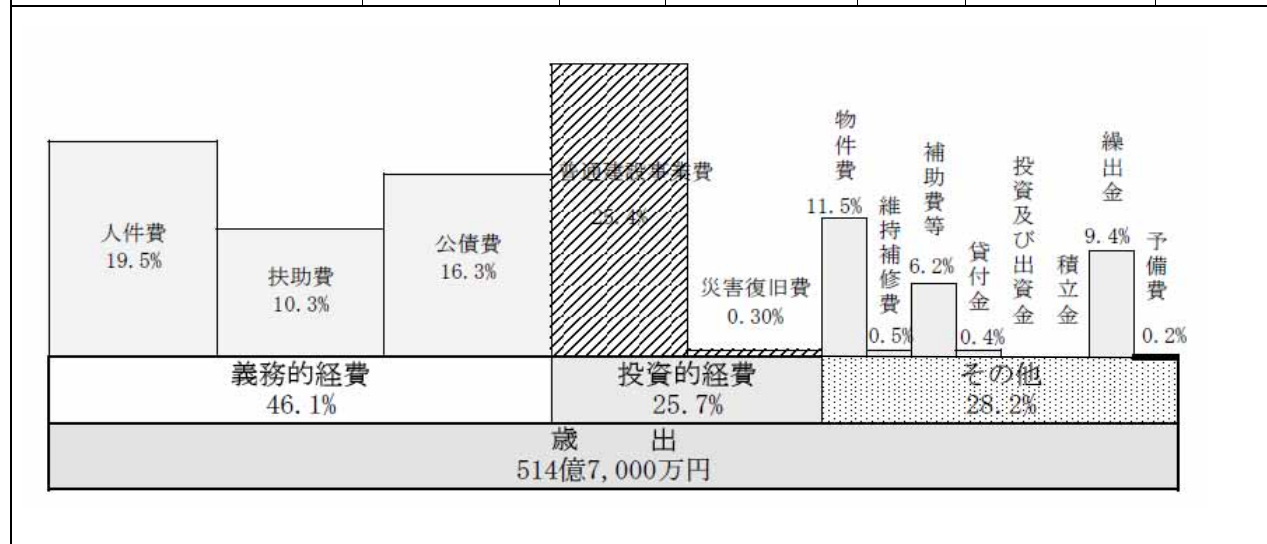
款	平成19年度		平成18年度		比較増減 A - B C	増減率 C / B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	275,231	0.5	267,051	0.5	8,180	3.1	0	0	0	275,231
2 総務費	7,542,236	14.7	8,228,482	16.7	686,246	8.3	787,534	1,674,000	322,266	4,758,436
3 民生費	9,852,626	19.1	9,462,442	19.1	390,184	4.1	3,502,414	3,000	584,174	5,763,038
4 衛生費	2,906,505	5.6	2,992,821	6.1	86,316	2.9	69,360	23,300	617,799	2,196,046
5 労働費	130,486	0.3	132,475	0.3	1,989	1.5	0	0	100,339	30,147
6 農林水産業費	4,010,888	7.8	4,131,637	8.4	120,749	2.9	1,098,632	456,200	250,487	2,205,569
7 商工費	1,356,894	2.6	1,277,237	2.6	79,657	6.2	33,684	146,200	232,161	944,849
8 土木費	8,929,836	17.3	7,726,028	15.6	1,203,808	15.6	2,691,424	3,188,200	2,000	3,048,212
9 消防費	1,892,682	3.7	1,910,915	3.9	18,233	1.0	81,808	234,200	17,916	1,558,758
10 教育費	5,717,876	11.1	4,989,049	10.1	728,827	14.6	843,873	1,282,300	82,930	3,508,773
11 災害復旧費	153,945	0.3	23,029	0.0	130,916	568.5	118,079	23,800	0	12,066
12 公債費	8,370,247	16.3	7,971,718	16.1	398,529	5.0	0	0	148,656	8,221,591
13 諸支出金	230,222	0.5	267,116	0.5	36,894	13.8	0	0	4,500	225,722
14 予備費	100,326	0.2	50,000	0.1	50,326	100.7	0	0	0	100,326
合計	51,470,000	100.0	49,430,000	100.0	2,040,000	4.1	9,226,808	7,031,200	2,363,228	32,848,764



3. 歳出 (性質別内訳)

(単位:千円 %)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減		増減率 C / B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	C		
義務的経費	23,685,430	46.1	23,058,730	46.7	626,700		2.7	
内 訳	人 件 費	10,027,937	19.5	10,196,191	20.7	168,254		1.7
	扶 助 費	5,287,246	10.3	4,890,821	9.9	396,425		8.1
	公 債 費	8,370,247	16.3	7,971,718	16.1	398,529		5.0
投資的経費	13,234,823	25.7	11,722,896	23.7	1,511,927		12.9	
内 訳	普 通 建 設 事 業	13,081,998	25.4	11,677,367	23.6	1,404,631		12.0
	うち 補助事業	5,494,938	10.7	2,102,011	4.2	3,392,927		161.4
	うち 単独事業	7,587,060	14.7	9,575,356	19.4	1,988,296		20.8
	災 害 復 旧 費	152,825	0.3	45,529	0.1	107,296		235.7
そ の 他	14,549,747	28.2	14,648,374	29.6	98,627		0.7	
内 訳	物 件 費	5,934,826	11.5	6,218,998	12.6	284,172		4.6
	維 持 補 修 費	258,022	0.5	224,605	0.4	33,417		14.9
	補 助 費 等	3,207,639	6.2	3,172,808	6.4	34,831		1.1
	貸 付 金	188,000	0.4	176,500	0.4	11,500		6.5
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積 立 金	2,984	0.0	1,686	0.0	1,298		77.0
	繰 出 金	4,857,950	9.4	4,803,777	9.7	54,173		1.1
	予 備 費	100,326	0.2	50,000	0.1	50,326		100.7
合 計	51,470,000	100.0	49,430,000	100.0	2,040,000		4.1	



平成19年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H19予算額当初予算額 A	H18予算額当初予算額 B	比 較 増 減 A - B C	増 減 率 C / B
国 民 健 康 保 険	9,558,339	8,565,050	993,289	11.6
老 人 保 健	10,560,202	10,525,423	34,779	0.3
休 日 応 急 診 療 所 運 営	9,022	9,063	41	0.5
情 報 セ ン タ ー	309,851	131,209	178,642	136.2
地 域 情 報 化 事 業	102,354	100,894	1,460	1.4
奨 学 資 金	82,571	98,868	16,297	16.5
介 護 サ ー ビ ス	793,615	682,598	111,017	16.3
下 水 道 事 業	3,122,083	3,562,745	440,662	12.4
集 落 排 水 事 業	2,298,439	2,902,565	604,126	20.8
簡 易 水 道 事 業	1,555,129	1,614,462	59,333	3.7
休 養 宿 泊 施 設 運 営	193,976	191,680	2,296	1.2
入 キ 一 場 運 営	193,314	156,707	36,607	23.4
小 友 財 産 区	1,857	1,833	24	1.3
北 内 越 財 産 区	16	28	12	42.9
松 ヶ 崎 財 産 区	834	860	26	3.0
小 計	28,781,602	28,543,985	237,617	0.8
水 道 事 業	3,024,348	2,696,230	328,118	12.2
ガ 入 事 業	1,329,346	1,173,604	155,742	13.3
小 計	4,353,694	3,869,834	483,860	12.5
合 計	33,135,296	32,413,819	721,477	2.2